

海外安全対策情報（平成26年1月～3月）

1 社会・治安情勢

(1) テロの傾向

ア 前期（平成25年10月～12月）に引き続き対軍及び治安当局、宗教間及び宗派間、過激派組織間、対米及び西側諸国等多数の対立軸が存在し、最近顕著となっているのは主として軍又は治安当局を標的としたテロが、主にハイバル・パフトゥンハー（KP）州及び連邦直轄部族地域（FATA）で発生している。本年2月6日から政府側代表とTTP側交渉委員との間の和平に向けた対話が始まり、3月1日には政府とTTPとの間で1ヶ月の停戦合意がなされたものの、同合意を拒む一部の武装組織によるテロ活動が依然として発生しており、予断を許さない状況である。

イ これまで国内で最も安全な都市として評価され、厳重な警備体制下であったイスラマバード市内において、上記停戦合意がなされた矢先の3月3日午前、多くの死傷者（11名死亡、25名負傷）を伴う銃撃・自爆テロが発生した。これに伴い、同様のテロの再発を防ぐため、同市内の警備が更に強化されている。最近では、同市郊外においてテロリストと思われる容疑者の逮捕並びに爆発物等が押収される事象も複数件起きていることから、同市内に対する脅威は前期に比し増していると言える。他方、パンジャブ州ラホールにおいてはテロの発生は認められないものの、潜在的脅威が存在することは否定できない。

ウ ギルギット・バルチスタン州では、時折、宗派間抗争が発生していたが、平成24年4月にギルギットで発生した宗派間抗争に起因する騒擾事件以降、大規模な抗争はない。また、昨年6月、ナンガ・パルバット山麓の宿泊施設において外国人登山客9名が殺害される事件が発生したが、同事件の容疑者の多くは逮捕されたと報道されている。また、治安当局による警備が強化されており、同事件以降、大規模なテロ事件は発生しておらず、比較的平穏である。

(2) デモの傾向

政策等に対する不満、権利主張等を掲げた大小様々なデモ行進や抗議集会が各地で行われた。宗派色を出した示威活動は散見されなかったが、イスラムを侮辱する、或いはイスラムの聖典（コーラン）を汚す等、反イスラム的な事象と捉えかねられない事態が発生した場合、大規模かつ暴力的なデモが各地で発生する傾向がある。

2 一般犯罪・凶悪犯罪の傾向

(1) 邦人被害事案

今期発生なし。

(2) 銃器使用犯罪

当地において銃器が使用された犯罪ケースは日常茶飯事であり、些細な家族間トラブルからガンポイント（銃を突きつけ金品を強取する手口）による強盗事件まで、あらゆる犯罪に銃器が使用されている。自衛のため、合法的に銃を自宅や車両内に所持する者もいるが、違法に所持し摘発されるケースも後を絶たないのが現状である。

(3) 招き入れ型侵入犯罪

イスラマバードは富裕層が多く居住し、警備員やドライバー等、使用人を雇っている者が多いが、それら使用人が犯罪者側と共謀し、家屋内に招き入れての犯罪が時折、発生している。

(4) 「名誉殺人」

女性の婚前・婚外交渉や、家族の決めた相手との結婚の拒否を家族の名誉を汚すものと見なし、その家族等が名誉を守るためとして、交際相手や身内を殺害するといった殺人事件が、時折発生している。

(5) 強 姦

強姦事件は多数発生していると思われるが、被害者が警察に届け出ることには希である。それは、被害女性が逆に姦通罪に処されるおそれがあること、立証が極めて困難であること、当地マスコミは被害者の氏名だけでなく、時としてその両親等の氏名をも大々的に報道するため、二次被害を被るおそれがある等の理由によるものと考えられる。

(6) その他

連日のように、車両盗難事件、警察による銃器・薬物・酒が押収される事象が報じられている。

3 テロ事件発生状況

(1) 2013年4月から2014年2月までのテロ事件の件数及び死者数は次のとおり。

4月	198件、死者	183名
5月	197件、死者	242名
6月	130件、死者	283名
7月	122件、死者	208名
8月	124件、死者	171名
9月	135件、死者	270名

10月	122件、死者	135名
11月	115件、死者	114名
12月	122件、死者	89名
1月	171件、死者	258名
2月	132件、死者	192名

※ パキスタン平和研究所調べ

4 安全を考える上で参考となる事件

- ア 1月3日、シパエ・サハーバ・パキスタン（SSP）後継団体であるアハレ・スンナ・ワル・ジャマート（ASWJ）幹部のムフティ・ムニール・ムアウィアとムフティ・アサド・マフムード・アバシ両名がイスラマバード市郊外のゴルラ・シャリフにあるモスクからの帰路、I-8地区で何者かによって銃撃され死亡した。翌5日には、ASWJ関係者が抗議集会をイスラマバード市内で開催した。
- イ 1月20日、イスラマバードに隣接する軍事都市ラワルピンディの陸軍司令部（GHQ）近郊R. A. バザールにおいて自爆テロが発生し、7名の兵士を含む14名が死亡し、34名が負傷した。パキスタン・タリバン運動（TTP）が犯行声明を出し、同様の軍に対する攻撃を継続すると警告した。
- ウ 2月16日付の報道によると、G-9地区に所在するマーケット（Karachi Company）において、8名の死傷者がでる銃撃事件が発生した。警察関係者による事件の概要としては、敵対関係にある商業者グループによる抗争であり、当初は、各グループの支援者らによる小競り合いから銃撃戦にまで発展し、死傷者を出すまでに至った。
- エ 3月3日8時30分頃、「イ」市F-8地区中心部に位置する地方裁判所敷地内で銃撃に引き続く自爆テロがあり、少なくとも11名が死亡、25名が負傷した。正体不明の複数の襲撃犯が、ラファカット・アハマド・カーン・アワン地区判事補による審理が行われた法廷への侵入を試みた後、銃ならびに手榴弾による攻撃後、警官らと銃撃戦になり、うち2名が自爆した。
- オ 3月11日付の報道によると、10日午後11時頃、スンニ派過激派組織アハレ・スンナ・ワル・ジャマート（ASWJ）幹部のムハンマド・ソヘイル・ムアヴィア氏と他活動家2名がイスラマバード市郊外シャクレイル（Shakrail）付近を走行中、何者かによって通行を妨害され停止したところを銃撃され同氏は死亡、活動家2名は負傷した。
- カ 3月12日付の報道によると、11日午後8時35分頃、スンニ派過激

派組織アハレ・スンナ・ワル・ジャマート（ASWJ）に所属するハヤバン地域(Khayaban Sector)学生活動家ムハンマド・アブ・バカルがラワルピンディ近郊のピルワダイ (Pirwadhai)にあるムハンマディ・コロニーで、何者かによって待ち伏せ攻撃に遭い射殺され、2日連続で同組織活動家が殺害される結果となった。

5 誘拐・脅迫事件発生情報

各地での誘拐事件の発生は後を絶たない。被害者の多くは富裕層に属するパキスタン人であるが、外国人が狙われるケースも考えられる。過激派組織が資金稼ぎのため、解放条件となる身代金獲得を目的として犯行に及ぶケースの他、一般犯罪組織が誘拐した被害者を金銭目的で過激派組織に売り渡すというケースもあり、半ばビジネス化している。外国人が誘拐された場合には事件が長期化する傾向が強く、チェコ人観光客の女性2人が誘拐された事件は、1年が経過した現在でも未だ解決に至っていない。

6 日本企業の安全に関わる諸問題

当地においては、安全上の要請から、外国人の地方出張に当たっては、警察当局または民間警備会社による警護を付すのが不可欠である。

なお、外国人の入域を制限している地域が国内各地に存在し、そのような地域へ許可なく入った場合、現地当局による安全対策がなされないばかりか、仮に犯罪に巻き込まれたとしても通常の警察活動を期待することはできない。流動的な治安情勢により、制限地域でなくとも一時的な入域制限を課せられることもあり、活動地域における最新の治安情勢を把握し、右に応じた警備体制や連絡体制を構築・維持することは、企業活動を行う上で最も重要な事項とされている。